資料1 平成27年度予算特別委員会(総務分科会)の審議の概要

○地方版総合戦略について

国から平成27年度中の策定を求められている、<u>地方版総合戦略</u>について、<u>総合計画後期基本計画</u>の策定に併せることが必要になると思うが、策定に向けた考え方はどのようか。

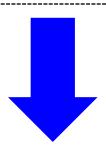
「地方版総合戦略」

我が国の急速な少子高齢化の進展と人口減少に対応するため、国で「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、各地方公共団体においては、平成27年度以内に「地方人口ビジョン」及び「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務とされたものです。

「総合計画後期基本計画」

総合計画は、地方自治体が策定する自治体すべての計画の基本となる、行政運営の総合的な指針となる 計画です。

計画期間はそれぞれの自治体で異なりますが、秦野市総合計画の場合は、平成23年度から27年度までの5か年が前期基本計画期間、平成28年度~32年度までの5か年が後期基本計画期間としています。 秦野市では、平成27年度に後期基本計画の策定作業を行う予定です。



国の総合戦略に盛り込まれた「<u>政策 5 原則</u>」の趣旨を踏まえ、本市の総合計画後期基本計画との連携を図りながら、地域の実情に即した 5 カ年の目標や施策をまとめていきたい。

「<u>政策5原則</u>」

人口減少克服・地方創生を実現するため、次の5つの政策原則に基づき施策を展開するとされています。

- ①自立性 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ②将来性 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③地域性 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④直接性 最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤結果重視 PDCA(Plan(計画)-Do(実施)-Check(評価)-Action(改善)の略称)メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺の土地利用や、弘法山をはじめと した観光資源の活用など、本市の魅力や地域資源を生かした戦略を検討すべきで ある。 〇ふるさと寄付金記念品の贈呈について 出身地や応援したい自治体に寄附できる、<u>ふるさと納税</u>制度において、高額な記 念品の贈呈が、全国的に話題となっているが、本市の考えはどのようか。

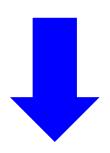
「ふるさと納税」

自治体への寄付金のことで、地方間格差や過疎などによる税収の減収に悩む自治体に対しての格差是正を推進するため、平成20年に創設された制度です。

個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、確定申告をすると、住民税のおよそ2割程度が所得税から還付、住民税から控除される制度です。実質、今納めていただいている市民税の一部を移転することになります。

特徴としては、①お礼として各地の特産品がもらえる、②全国どこの自治体でも寄付ができる、③税金が控除される、④使い途を指定ができる、⑤複数の自治体に寄付ができる、などがあります。

現在、お礼としての送付される各地の特産品の競争が過熱し、国が過度な返礼品の自粛を求めています。



現在、1万円以上の寄附者に、金額に応じて、本市をアピールするのに、ふさわしい記念品を選定し、贈呈しているが、今後も良識の範囲で、検討していきたい。



本市への寄附を拡大させるための周知に努めるとともに、ふるさと納税制度の趣旨から逸脱することがないよう、記念品選定に当たっては、無理な都市間競争は避けてほしい。

〇プライマリーバランスについて

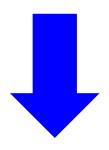
平成27年度予算における<u>プライマリーバランス</u>は、赤字となっているが、決算時に赤字を圧縮するなど、黒字化できるよう運営するとのことであるが、その方法はどのようか。

「プライマリーバランス」

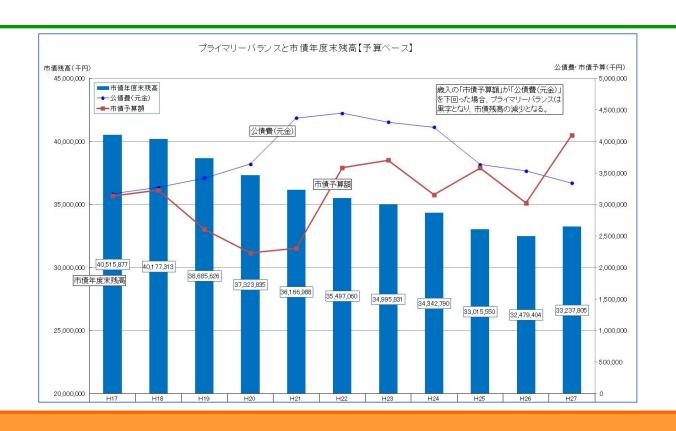
基礎的財政収支とも呼ばれますが、その年度の「公債費(借金の返済金)のうち元金に係る返済額」と、「市債(借入金)の額」のバランスを見るものです。

「公債費(借金の返済金)のうち元金に係る返済額」が大きければ、市債残高(借金の額)が減りますが、「市債(借入金)の額」が大きければ、市債残高(借金の額)が増えることになります。

古谷市長就任以来、プライマリーバランスの黒字を堅持し、市債残高の減少に努めてきましたが、平成27年度予算では、カルチャーパーク再編整備事業、秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業、大秦ショッピングセンターの建替え、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業など、地域の拠点や快適な住環境の整備に必要な建設事業費が大幅に増加し、プライマリーバランスが初めて赤字となったものです。



プライマリーバランスの赤字額は約7億6,000万円であるが、新たな国庫補助金の活用、入札による事業費の縮減などにより、市債発行額を抑制し、プライマリーバランスの黒字化に努めていきたい。



市民サービスの低下につながることがないよう、地方財源の充実・確保について、国に対し、強固な姿勢で臨んでほしい。

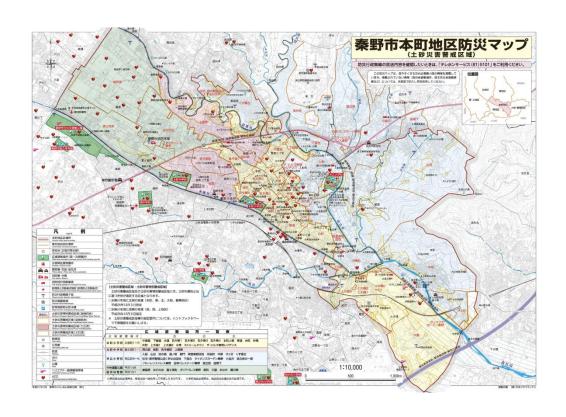
〇総合防災システムの整備について 大規模地震などの災害時に備え、総合防災システムとして、被災者(ひさいしゃ) 支援システムを導入するとのことだが、その目的はどのようか。





すでに導入済の避難行動要支援者システムに加え、被災者の住民情報と被害を受けた住居等の情報を一元管理し、被害認定や罹災(りさい)証明の発行など、業務の効率化や災害時の手続きの簡素化を図ることを目的としている。



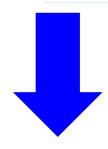


〇消防創立50周年記念事業について 創立50周年を記念した事業を実施するとのことだが、その内容はどのようか。



秦野市消防本部のあゆみ

昭和30年1月1日	中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村が合併し、 市制を施行
	市役所総務課庶務係で消防事務を行う
昭和30年7月28日	西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる
昭和37年4月1日	市役所事務機構改革により消防課を設置
昭和38年1月1日	秦野市と西秦野町が合併
昭和40年3月1日	消防本部及び消防署の設置
昭和44年10月27日	市役所庁舎移転により消防庁舎独立
昭和49年8月1日	消防署西分署を開設
昭和52年4月1日	消防署大根分署を開設
昭和59年10月15日	消防庁舎しゅん工(10月25日業務開始)
平成5年4月1日	消防署南分署開設
平成12年12月11日	消防署鶴巻分署を開設



記念誌を作成するほか、記念式典と消防団フェスティバルを2部構成で、平成27年10月25日に開催することを検討している。記念式典では、50周年の歴史を振り返るDVDの放映や消防職員の実技披露などを予定している。





〇消防団員の研修の充実について 消防団員の活動が、地域の安全・安心の確保につながることから、火災や自然災 害に対応する知識や技術などを学ぶ研修等を充実させてほしい。

